

FTA と TPP 日本の農業に関する一考察

今年の岡山はいい米が出来ませんでした。味は問題ないのですが、極端に暑かった夏のせいで、米のでんぷんが充実が悪く、白米にしたときに、白く見える部分が生じています。こうなると等級が下がって、米の価格が安くなります。

今年は米価も安くて1表（60kgあたり）1万円を下回りました。この辺りでは9500円です。昨年から3000円程度安くなっています。それでも1等の価格で、今年の米は2等、3等（7500円）が多く等外も多くなっています。米価安定政策というものがあるので、補償されるということですが、怪しいところもあります

APECが横浜でおこなわれて、そのときにTPPの話が出てきていますが、どうも、尖閣諸島における中国漁船衝突ビデオの漏洩問題など、問題の本質とはほど遠い話題で国会がもちきりになっていて、あまりTPPは話題に上ってきません。ここにちょっと不気味な策略すら感じます。

JA中央会が、TPP反対デモを行いました。岡山からもJA青壮年部から2名出ています。しかしそんなことやってもそれほど意味があるとは思えません。JAが守りたいのはおそらくJAの既得権であって農家の収入ではないでしょう。でなければ米の価格を今年のように引き下げてくるのが納得できません。JAはTPPの前にもっとやるべきことがあります。ほかの農業関連団体の動きも自分たちの権益を守りたいためであろうということが見て取れます。例えば、今年は米の収穫量も多くないですが、農業水稻共済はこの収穫量減少に対しては補償してくれません。補償のための掛け金は、強制的に支払うシステムが作られています。支払いはナシです。いま、農業関連団体からTPP加盟反対意見が出ていますが、農家からの本当の声がどのくらい出ているか、引き出す必要があります。自分も農家が集まる飲み会で、ことあるごとに話題にしていますが、賛成反対の意見がドンドン出てきます。こういう意見を表に出す方法を考えないといけません。

今まで農業後継者が育つようなことをなにもせず、単に規模拡大ばかり叫んできた農業関連団体に対して、これから先の農業について夢を語れるような世代がほとんどいなくなったこの国で、TPPに参加したら日本の農業が壊滅するも何もないもんだろうかと思いますが、いかがでしょうか。今年の生産者米価を見るまでもなく、農業のみならず、漁業も林業も今のままでは近いうちに壊滅の憂き目を見ることでしょう。

自分は45歳になりましたが、農業では若手です。おそらくこれからも、かなり長いこと若手といわれることでしょう。われわれの後の世代が少ないので、でも

自分はもはや、今使っているコンバインが耐用年数を超えたら、新規に購入することはやめることにしています。リースやレンタルで十分でしょう。今の米の価格を考えて、耐用年数が10年そこそこしかないのに350-400万円もする上に、年に3日しか使わない機械は買う必要がないでしょう。田植え機については20年ぐらいいは使えるし、コンバインよりずっと安いのでレンタルよりは購入の方がいいかとは思いますが。

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下一仁氏によれば、日本の農家にとって、いちばんの障壁は日本の農政であるということです。

日本では農家は兼業率が高いですが、その中でも稲作農家は特に兼業農家が多いです。それは機械化が進んでいること、生育期間が長くて年に1作であるなどで、兼業が出来やすい環境を作ってきたわけです。TPPの影響を受けるのは兼業農家の稲作の専業農家ですけど、その数が少ない。でもここが大切なんですけど、専業稲作農家で自分で販路を持っている人も多く居ます。もっとも影響を受けるのは、農政の流れに乗って、作付面積をひろげ、しかもその多くを政府米として出荷するような経営をしている人、中でも借金が多い人でしょうね。でも米農家は自分で販路を持っていてもどうしても影響は受けると思います

大手の野菜農家は自分でスーパーなどとの契約を持っている人が多いので、影響が小さくすむかもしれません。特に軟弱野菜は輸入が難しいのでTPP加盟後でも影響は小さくなる可能性もあります。分かりませんがね。どこでどうなるか分からないので。ただ、こうやって自分たちで、農政の力を借りることなく営農を続けている人たちにとって、確かに農政が障害になってきていると思います。今、盛んに農業基本法や農地法に手を入れようとしていますけど、個人の資産に手をいれることになるので、これはかなり難しいですね。

とにかく、今の農業団体がやっているような反対手段では、農業と他産業との対立の構図を作って、全くダメです。

ここで、ではTPPの加盟はいいことかどうかというと、農業にとってはやはり壊滅を受け入れる必要があるようです。しかし、農業が壊滅といっても農家が殺されるわけでも、農地が一気に壊滅するわけでもないし、人間は農業によって生産されたものを口にする以外、生存の方法はありません。

農産物とはいえば、野菜工場であろうが、輸入してくる野菜であろうが、やはりそれは、種をまき、水と太陽と土かあるいはそれに変わる施設(コストがかかりますけども)が必要です。そして、温度と、水分のバランスが地球上でもっとも整っているのは日本列島であるということ。火山性と水成岩のバランスがよく、作

物の生産に適した国であることは変わりません。そんな中で、いったん崩壊した農業は色々と形を変えてまた違う形で成長してくることも考えられます。既存の既得権にこだわって農家を食い物にしてきたものもないし、農業資材はずっと安く手に入るようになっていることも考えられます。ただ、農村ごと壊滅したような、中山間地の小さな村は農村としてよみがえることは難しいでしょうが、他の何かに生まれ変わることが考えられます。なぜなら、農地開発に関するややこしい規制がなくなっていれば、小さくとも美しい村の行きかたはまた新たなものが出てくるでしょう。

ただ、今までの既得権にこだわっていた制度が、TPPの加盟後も継続された場合には、完全に日本の農業はそれこそ死滅です。でもそんな国賊のような行為は世論がさすがに許さないでしょう。

ここで一つ議論しておきたいことは補助金についてです。

この文章を書いているうちにみずほ総研の堀さんという方が書かれたすばらしいレポートが出ていますので、自分が書くべきこと何もないのですが、先の共済事業には大いに疑いがのこります。

先に、今まで莫大な補助金が農家の直接的な補助にはなっていないということは述べました。しかし、今までの農業補助金は、その結果がどうあれ、一応、農業振興のために使うという大儀がありました。

しかし、今回、副大臣の篠原孝氏が、韓国のFTA締結に関する補助金と日本の経済規模から、45兆円あまりの補助金を準備する覚悟があるのかと述べられています。それもそうです。

ところが、今回、その補助金の大儀は何でしょうか。TPP加盟によって、国産の農産物は海外の安い産物の大量輸入によって壊滅的な打撃を受けます。そこに補助金がつぎ込まれるわけです。篠原副大臣らおかげで農家に対する直接補償が実現しそうです。そこでこのお金ですが、農家は減少した所得をこれでまかなうわけですか？つまり、農家は今まで通り、農産物を作る続けることが出来るのですか？でも安い農産物が洪水のように入ってくるのに、今まで通り作ることにどれだけ意味があるのでしょうか。

あるいは、日本の農業を外向けにして、輸出用の農産物を作るようにするという意見もあります。安い農産物を輸入して、高い農産物を売ることによって収益を上げるということでしょうか？これ、ばかばかしいと思いませんか？なぜ日本人が遠い国で作られたものをエネルギーを使って運んできてそれを食べなければならないのでしょうか？あるいは、逆ザヤに補助金を使って、国産品を生産者から

高く買い、消費者に安く売る？でも結局、それでは税金をつぎ込んだ農産物ということで、農家は生活できるでしょうが、高額な税金をつぎ込んだ農産物は、やがて国民に降りかかってきます。

あるいは形だけの農村の産業振興でしょうか。つまり、大して生産をしなくても、農村に住んでいるだけでお金がもらえるのでしょうか？農家の生活保護ですか？じゃあ農家はこれから先、大して生産を上げずとも、生活していけるだけのお金を直接保障として、農家を続けている限りもらい続けることが出来るのでしょうか？それは農業補助金でしょうか。

ということで、先に出た山下氏の意見を借りるまでもなく、今の農業の閉塞感を打破することが出来るのは、TPP加盟なのかもという気がします。これは大きな賭けで、高齢の農家にはすでに勝負に出ることは難しい状況であろうと思います。先述のように、今まで農業後継者を育成してくる政策を打ち出せなかった打ち出してこなかった農政の責任です。

でもTPP加盟後は新たに農業を担うのは農家ではない農業従事者かもしれません。